令　和　6　年　度

（2024年度）

町田市下水道事業会計予算書

東 京 都 町 田 市

第 13 号議案

令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計予算

（総　則）
第１条　令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）計　画　人　口	423,000 人
（２）年間総処理水量	44,491,310 ㎥
（３）一日平均処理水量	121,894 ㎥
（４）主な建設改良事業	
① 管渠整備費	1,632,169 千円
② 管渠改良費	724,500 千円
③ 処理場改良費	2,947,511 千円

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款 下水道事業収益	12,227,504 千円
第１項 営業収益	6,114,305 千円
第２項 営業外収益	6,113,199 千円

支　出	
第１款 下水道事業費用	12,099,008 千円
第１項 営業費用	11,322,414 千円
第２項 営業外費用	746,594 千円
第３項 予備費	30,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,571,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額310,038千円、過年度分損益勘定留保資金506,326千円、当年度分損益勘定留保資金1,755,577千円で補填するものとする）。

収　入	
第１款 資本的収入	5,823,601 千円
第１項 企業債	3,981,900 千円
第２項 他会計負担金	120,540 千円
第３項 補助金	1,708,041 千円
第４項 分担金及び負担金	12,784 千円
第５項 長期貸付金償還金	336 千円

支　出	
第１款 資本的支出	8,395,542 千円
第１項 建設改良費	5,324,061 千円
第２項 固定資産購入費	2,425 千円
第３項 企業債償還金	3,069,056 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限度額
鶴見川クリーンセンター改良事業 （電気設備工事その２２）	令和6年度から 令和7年度まで	841,000 千円

（企業債）
第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
下　水　道　事　業 （　建　設　改　良　）	3,331,900 千円	証書借入又は証券発行。事業その他の都合により、起債の一部又は全部を翌年度へ繰越して借入れることができる。起債前借することができる。	5.0 ％ 以内（ ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入れの時から据置を含み40年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間といえども繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、もしくは低利債に借換することができる。
資　　本　　費 平　準　化　対　策	650,000 千円			

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用の間の流用
（２）建設改良費と企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職 員 給 与 費　　878,442 千円

令和6年(2024年)2月22日 提出

東京都町田市長　　石　阪　丈　一

町田市下水道事業会計予算に関する説明書

目　　次

１	令和6年度町田市下水道事業会計予算実施計画	･･････････････　8
２	令和6年度町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	･･････････････　12
３	給　与　費　明　細　書	･･････････････　13
４	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	･･････････････　19
５	令和6年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表	･･････････････　20
６	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項	･･････････････　24
７	令和5年度町田市下水道事業会計予定損益計算書（前年度）	･･････････････　26
８	令和5年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）	･･････････････　28
９	町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）	･･････････････　32
１０	令和6年度町田市下水道事業会計予算参考資料	･･････････････　34

令和 6年度 町田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1　下水道事業収益			12,227,504	
	1　営業収益		6,114,305	
		1　下水道使用料	5,431,525	公共下水道使用料収入
		2　他会計負担金	674,963	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3　下水処理負担金	7,476	市境の汚水相互処理に係る負担金
		4　その他営業収益	341	排水設備工事店指定等手数料・下水道台帳複写料等
	2　営業外収益		6,113,199	
		1　受取利息及び配当金	1	預金利息収入
		2　他会計負担金	688,916	分流式下水道に要する経費等
		3　国庫補助金	4,725	ポンプ場及び処理場施設に係る国庫補助金
		4　都補助金	4,862	ポンプ場及び処理場施設、浸水対策に係る都補助金
		5　長期前受金戻入	5,402,582	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		6　下水道用地占用料	7,146	下水道用地に係る占用料
		7　雑収益	4,967	行政財産使用料収入、土地建物貸付収入等
収入合計			12,227,504	

支　　　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　　　考
1　下水道事業費用			12,099,008	
	1　営業費用		11,322,414	
		1　管渠費	723,340	下水道管路施設等の維持管理に要する経費
		2　ポンプ場費	40,854	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3　処理場費	2,329,558	処理場施設の維持管理に要する経費
		4　下水処理負担金	105,540	市境の汚水相互処理に係る負担金
		5　水質規制費	1,504	事業場排水の規制等に要する経費
		6　水洗化普及費	301	公共下水道接続の普及等に要する経費
		7　下水道使用料徴収業務費	529,133	公共下水道使用料の徴収に要する経費
		8　総係費	267,852	事業活動全般に要する経費
		9　下水道計画事務費	63,905	公共下水道全体計画の改定等に要する経費
		10　減価償却費	7,241,908	固定資産の減価償却費
		11　資産減耗費	18,519	有形固定資産の除却費
	2　営業外費用		746,594	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	616,594	公共下水道事業債等に対する支払利息
		2　消費税及び地方消費税	130,000	消費税及び地方消費税納付金
	3　予備費		30,000	
		1　予備費	30,000	
支　　出　　合　　計			12,099,008	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　　考
1　資本的収入			5,823,601	
	1　企業債		3,981,900	
		1　企業債	3,981,900	公共下水道事業債、資本費平準化債
	2　他会計負担金		120,540	
		1　他会計負担金	120,540	雨水管渠整備等に係る一般会計からの負担金
	3　補助金		1,708,041	
		1　国庫補助金	1,440,056	下水道管渠施設、処理場施設等に係る国庫補助金
		2　都補助金	267,985	下水道管渠施設、処理場施設等に係る都補助金
	4　分担金及び負担金		12,784	
		1　負担金	12,783	公共下水道の整備に係る受益者負担金
		2　分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金
	5　長期貸付金償還金		336	
		1　水洗便所改造資金貸付金償還金	336	水洗便所改造資金貸付金に係る返還元金
収　入　合　計			5,823,601	

支　　　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　　　考
1　資本的支出			8,395,542	
	1　建設改良費		5,324,061	
		1　管渠整備費	1,632,169	下水道管渠の新設に要する経費
		2　管渠改良費	724,500	下水道管渠の改良に要する経費
		3　処理場改良費	2,947,511	処理場施設の改良に要する経費
		4　受益者負担金徴収業務費	1,681	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		5　水洗化普及貸付費	1,200	水洗便所改造資金の貸付元金
		6　建設改良負担金	17,000	南多摩処理区流域下水道建設改良負担金
	2　固定資産購入費		2,425	
		1　有形固定資産購入費	2,425	水質分析機器等の購入に要する経費
	3　企業債償還金		3,069,056	
		1　企業債償還金	3,069,056	公共下水道事業債等償還元金
支　出　合　計			8,395,542	

令和 6年度 町田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,435,352
減価償却費	7,241,907,648
貸倒引当金の増減額	60,000
長期前受金戻入額	△ 5,402,582,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	616,594,000
固定資産除却損	18,519,000
未収金の増減額	502,953,000
未払金の増減額	△ 1,197,989,000
その他の増減額	70,027,000
小　　　計	1,865,924,000
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△ 616,594,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,331,000
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,308,286,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,000,000
国庫補助金等による収入	1,720,825,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,540,000
その他の支出	△ 1,200,000
その他の収入	336,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,484,785,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,981,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,060,234,794
その他の企業債の償還による支出	△ 8,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,845,206
Ⅳ 資金減少額	△ 1,322,608,794
Ⅴ 資金期首残高	2,244,659,721
Ⅵ 資金期末残高	922,050,927

給　与　費　明　細　書

１　総　　括

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	10	(1) 99	22,389	392,220	315,701	730,310	148,132	878,442
前年度	0	(0) 97	14,209	388,718	295,205	698,132	141,249	839,381
比　較	0	(1) 2	8,180	3,502	20,496	32,178	6,883	39,061

手当の内訳 区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	管理職手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
本年度	9,657	65,996	6,875	1,003	11,326	-
前年度	11,715	65,337	6,168	1,311	8,712	-
比　較	△ 2,058	659	707	△ 308	2,614	-
区　分	**宿日直手当（千円）**	**時間外勤務手当（千円）**	**期末勤勉手当（千円）**	**児童手当（千円）**	**初任給調整手当（千円）**	
本年度	-	25,332	190,714	4,798	-	
前年度	-	25,246	170,966	5,750	-	
比　較	-	86	19,748	△ 952	-	

（注）１　報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
　　　２　（　）内は短時間勤務職員について外書きしている。

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給料	3,502	給与改定に伴う増加分	0		
		昇給に伴う増加分	4,940		平均昇給率　1.36%
		その他の増減分	△ 1,438	その他	職員数の異動状況 本年度　91　人 前年度　91　人 増減数　0　人
手当	20,496	制度改正に伴う増減分	3,850	勤勉手当分	
		その他の増減分	16,646	その他	

（注）一般職の職員の給与について記載している。

３　給料及び手当の状況

（１）職員1人当たり給与

区　分		行政職（事務・技術）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,779
	平均給与月額（円）	437,342
	平均年齢（歳）	47歳5か月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,987
	平均給与月額（円）	426,517
	平均年齢（歳）	46歳1か月

（注）「（１）職員1人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当・勤勉手当・退職手当を除いて算定している。

（２）初任給（令和6年1月1日現在）　（単位：円）

区　分	行政職（事務・技術）	国の制度 一般行政職
高校卒	160,100	166,600
大学卒	196,200	200,700

（３）級別職員数

区　分	行政職（事務・技術）			区　分	行政職（事務・技術）		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日 現在	5級	(−) 1	(−) 1.1	令和5年1月1日 現在	5級	(−) 1	(−) 1.1
	4級	(−) 7	(−) 8.0		4級	(−) 6	(−) 6.6
	3級	(−) 23	(−) 26.4		3級	(−) 26	(−) 28.6
	2級	(1) 44	(100.0) 50.6		2級	(−) 42	(−) 46.2
	1級	(−) 12	(−) 13.8		1級	(−) 16	(−) 17.6
	計	(1) 87	(100.0) 100.0		計	(−) 91	(−) 100.0

（注）（　）内は短時間勤務職員について外書きしている。

（級別の基準となる職務）

区　分	行政職（事務・技術）
5級	部長
4級	課長
3級	係長
2級	主任
1級	主事

（４）昇　給

区　分				合　計	職　種 行政職（事務・技術）
本年度	職　員　数	(A)	(人)	87	87
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	63	63
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	45	45
		5号給	(人)	12	12
		6号給	(人)	6	6
	比　率	(B) / (A)	(%)	72.4	72.4
前年度	職　員　数	(A)	(人)	91	91
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	71	71
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	50	50
		5号給	(人)	14	14
		6号給	(人)	7	7
	比　率	(B) / (A)	(%)	78.0	78.0

(注)　「職員数」欄には短時間勤務職員以外の職員数を記載している。

（５）特殊勤務手当

区　分	行政職（事務・技術）
給料総額に対する比率（％）	0
支給対象職員の比率（％） （令和６年１月１日現在）	0
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	0
代表的な特殊勤務手当の名称	－

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　　年　　度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前　　年　　度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
国　の　制　度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

（注）１　管理又は監督の地位にある職員以外の職員について、作成している。
　　　２　「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には、一般職員の標準的な支給率を記載し、これらの欄の（　）内には再任用職員の標準的な支給率について、外書きしている。

（７）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区　　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支　給　率　等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度あり	

（８）その他の手当（令和6年1月1日現在）

区　　分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	異　な　る	扶養等による区分	配偶者	子	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	父母等
		町田市の場合	6,000円 （課長職3,000円）	9,000円	13,000円	6,000円 （課長職3,000円）
		国の場合	6,500円 （8級相当は3,500円）	10,000円	15,000円	6,500円 （8級相当は3,500円）
地域手当	同　　一					
住居手当	異　な　る	町田市の場合	借家（間）支給額　15,000円 ※管理職を除く年度末年齢35歳未満で、月額15,000円以上の家賃を支払っている場合			
		国の場合	借家（間）支給限度額　28,000円			
通勤手当	異　な　る	町田市の場合	（ア）　交通機関利用者支給限度額　55,000円 （イ）　交通用具利用者支給限度額　15,000円			
		国の場合	（ア）　交通機関利用者支給限度額　55,000円 （イ）　交通用具利用者支給限度額　31,600円			

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源の内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫支出金等	損益勘定留保資金
鶴見川クリーンセンター改良事業 焼却炉主機デザインビルド （設計施工一括）	5,621,000	令和3年度から 令和5年度まで	1,000,000	令和6年度から 令和7年度まで	4,621,000	2,239,900	2,380,969	131
鶴見川クリーンセンター改良事業 （電気設備工事その２２）	841,000	－	－	令和6年度から 令和7年度まで	841,000	407,600	433,325	75

令和 6年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		6,677,632,085		
ロ	建物	7,626,759,724			
	減価償却累計額	△1,391,076,109	6,235,683,615		
ハ	構築物	171,320,101,071			
	減価償却累計額	△31,004,184,274	140,315,916,797		
ニ	機械及び装置	13,686,529,281			
	減価償却累計額	△4,592,454,299	9,094,074,982		
ホ	車両運搬具	649,500			
	減価償却累計額	△617,026	32,474		
ヘ	工具器具及び備品	40,032,504			
	減価償却累計額	△21,411,503	18,621,001		
ト	建設仮勘定		3,670,969,504		
	有形固定資産合計			166,012,930,458	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		357,511,787		
	無形固定資産合計			357,511,787	
(3)	投資その他の資産				
イ	長期貸付金		1,143,200		
	投資その他の資産合計			1,143,200	
	固定資産合計				166,371,585,445
2	流動資産				
(1)	現金預金			922,050,927	
(2)	未収金			747,424,000	
(3)	貸倒引当金			△3,431,496	
(4)	短期貸付金			574,800	
	流動資産合計				1,666,618,231
	資産合計				168,038,203,676

負　債　の　部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,384,347,737		
	企業債合計		41,384,347,737	
	固定負債合計			41,384,347,737
4	流動負債			
(1)	企業債		2,875,382,293	
(2)	未払金		1,490,494,000	
(3)	引当金		61,525,000	
	流動負債合計			4,427,401,293
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		132,259,153,635	
(2)	長期前受金収益化累計額		△27,962,817,130	
	繰延収益合計			104,296,336,505
	負債合計			150,108,085,535

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金	11,588,478,599		
資本金合計			11,588,478,599
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	3,460,255,713		
ロ　国庫補助金	240,000,000		
ハ　都補助金	60,000,000		
ニ　他会計負担金	566,187,933		
ホ　受益者負担金及び分担金	3,385,332		
ヘ　工事負担金	8,717,874		
資本剰余金合計		4,338,546,852	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	2,003,092,690		
利益剰余金合計		2,003,092,690	
剰余金合計			6,341,639,542
資本合計			17,930,118,141
負債資本合計			168,038,203,676

町 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 に 係 る 注 記 事 項

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	３５～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両及び運搬具	２～　６年
工具、器具及び備品	２～２０年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

地上権	５年
施設利用権	４５年

（３）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書等関連

１　資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 30,571,158円である。

Ⅳ　セグメント情報の開示

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和 5年度町田市下水道事業会計予定損益計算書（前年度）

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	5,055,911,000		
(2)　他会計負担金	627,541,000		
(3)　下水処理負担金	7,911,000		
(4)　その他営業収益	522,000	5,691,885,000	
2　営業費用			
(1)　管渠費	635,018,000		
(2)　ポンプ場費	29,612,000		
(3)　処理場費	2,233,704,000		
(4)　下水処理負担金	90,334,000		
(5)　水質規制費	1,391,000		
(6)　水洗化普及費	289,000		
(7)　下水道使用料徴収業務費	529,189,000		
(8)　総係費	228,232,000		
(9)　下水道計画事務費	27,970,000		
(10)　減価償却費	7,233,943,000		
(11)　資産減耗費	7,794,000	11,017,476,000	
営業損失			5,325,591,000
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	1,000		
(2)　他会計負担金	871,419,000		
(3)　長期前受金戻入	5,396,374,000		
(4)　下水道用地占用料	7,146,000		
(5)　雑収益	4,498,000	6,279,438,000	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	637,896,000	637,896,000	5,641,542,000
	経常利益			315,951,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	317,000		
(2)	引当金戻入益	316,000	633,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,980,000		
(2)	過年度損益修正損	162,174,000		
(3)	その他特別損失	32,570,000		
7	予備費			
(1)	予備費	30,000,000	226,724,000	△226,091,000
	当年度純利益			89,860,000
	前年度繰越利益剰余金			1,289,447,957
	その他未処分利益剰余金変動額			607,349,381
	当年度未処分利益剰余金			1,986,657,338

令和 5年度町田市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和 6年 3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		6,677,632,085		
ロ　建物	6,637,221,212			
減価償却累計額	△1,134,544,180	5,502,677,032		
ハ　構築物	168,647,702,329			
減価償却累計額	△24,785,352,076	143,862,350,253		
ニ　機械及び装置	13,438,632,801			
減価償却累計額	△3,864,998,052	9,573,634,749		
ホ　車両運搬具	649,500			
減価償却累計額	△617,026	32,474		
ヘ　工具器具及び備品	37,874,183			
減価償却累計額	△16,818,182	21,056,001		
ト　建設仮勘定		2,777,280,864		
有形固定資産合計			168,414,663,458	
(2)　無形固定資産				
イ　地上権		1,313,648		
ロ　施設利用権		361,042,787		
無形固定資産合計			362,356,435	
(3)　投資その他の資産				
イ　長期貸付金		566,400		
投資その他の資産合計			566,400	
固定資産合計				168,777,586,293
2　流動資産				
(1)　現金預金			2,244,659,721	
(2)　未収金			1,250,377,000	
(3)　貸倒引当金			△3,371,496	
(4)　短期貸付金			287,600	
流動資産合計				3,491,952,825
資産合計				172,269,539,118

負　債　の　部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,733,490,609		
ロ	その他の企業債	2,544,339,421		
	企業債合計		40,277,830,030	
	固定負債合計			40,277,830,030
4	流動負債			
(1)	企業債		3,069,054,794	
(2)	未払金		2,930,544,000	
(3)	引当金		53,480,000	
	流動負債合計			6,053,078,794
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		130,586,046,635	
(2)	長期前受金収益化累計額		△22,560,235,130	
	繰延収益合計			108,025,811,505
	負債合計			154,356,720,329

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			
イ　固有資本金	11,588,478,599		
資本金合計			11,588,478,599
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	3,460,255,713		
ロ　国庫補助金	240,000,000		
ハ　都補助金	60,000,000		
ニ　他会計負担金	565,323,933		
ホ　受益者負担金及び分担金	3,385,332		
ヘ　工事負担金	8,717,874		
資本剰余金合計		4,337,682,852	
(2)　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	1,986,657,338		
利益剰余金合計		1,986,657,338	
剰余金合計			6,324,340,190
資本合計			17,912,818,789
負債資本合計			172,269,539,118

町田市下水道事業会計予算に係る注記事項（前年度）

Ｉ　重要な会計方針に係る事項

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	３５～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両及び運搬具	２～　６年
工具、器具及び備品	２～２０年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

地上権	５年
施設利用権	４５年

（３）リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書等関連

１　資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 37,962,307円である。

Ⅳ　セグメント情報の開示

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

令和６年度町田市下水道事業会計予算参考資料

収益的収入及び支出

収　入

（単位　：　千円）

款／項／目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考
1 下水道事業収益	12,227,504	12,500,775	△ 273,271			
1 営業収益	6,114,305	6,198,275	△ 83,970			
1 下水道使用料	5,431,525	5,561,502	△ 129,977			
				1 下水道使用料	5,431,525	年間見込有収水量　40,431,163㎥ 1㎥平均単価　134.34円
2 他会計負担金	674,963	627,541	47,422			
				1 雨水処理負担金	674,963	雨水処理費等に係る一般会計負担金　674,963
3 下水処理負担金	7,476	8,701	△ 1,225			
				1 下水処理負担金	7,476	市境の汚水相互処理に係る負担金　7,476
4 その他営業収益	341	531	△ 190			
				1 下水道手数料	241	排水設備工事店指定手数料及び境界図等証明手数料
				99 雑収益	100	下水道台帳複写代
2 営業外収益	6,113,199	6,302,184	△ 188,985			
1 受取利息及び配当金	1	1	0			
				1 預金利息	1	
2 他会計負担金	688,916	871,419	△ 182,503			
				1 他会計負担金	688,916	分流式下水道に要する経費、高度処理に要する経費 下水道使用料減免に要する経費、水質規制費負担金 水洗便所等普及費負担金等
3 国庫補助金	4,725	0	4,725			
				1 国庫補助金	4,725	防災・安全交付金（処理場分）
4 都補助金	4,862	0	4,862			
				1 都補助金	4,862	TOKYO強靭化プロジェクト都補助金　管渠分　2,500 処理場分　2,362
5 長期前受金戻入	5,402,582	5,418,672	△ 16,090			
				1 受贈財産評価額戻入	2,203,159	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
				2 国庫補助金戻入	1,209,680	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益

（単位 ： 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考
						3 都補助金戻入	73,344	資産取得時に受け入れた都補助金等の償却に伴う戻入益
						4 他会計負担金戻入	1,779,201	資産取得時に受け入れた他会計負担金等の償却に伴う戻入益
						6 工事負担金戻入	45,306	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
						7 受益者負担金及び分担金戻入	91,892	資産取得時に受け入れた受益者負担金及び分担金の償却に伴う戻入益
		6 下水道用地占用料	7,146	7,146	0			
						1 下水道用地占用料	7,146	行政財産占用料 管渠分 2,645 処理場分 4,501
		7 雑収益	4,967	4,946	21			
						1 土地建物貸付収入	2,028	処理場駐車場使用料 2,028
						2 延滞金	1	水洗便所改造資金貸付金延滞金
						3 行政財産使用料収入	2,846	未利用地使用料 2,846
						99 その他雑収益	92	図書等売払代・複写機使用料・光熱水費使用料
	（特別利益 ）		0	316	△ 316			
		（引当金戻入益 ）	0	316	△ 316			
収入合計			12,227,504	12,500,775	△ 273,271			

支　出

（単位　：　千円）

款 / 項 / 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
1 下水道事業費用	12,099,008	12,084,916	14,092				
1 営業費用	11,322,414	11,297,020	25,394				
1 管渠費	723,340	680,198	43,142				
				1 給料	82,443	管渠維持管理部門職員20人分の給料	82,443
				2 手当	53,594	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員）	53,594
				3 法定福利費	27,026	社会保険料事業主負担分等	27,026
				5 報酬	9,678	会計年度任用職員4人分の報酬	9,678
				6 共済費	2,079	会計年度任用職員に係る社会保険料等	2,079
				7 旅費	80	普通旅費	
				9 被服費	428		
				10 備消品費	2,368	事務用品等一般消耗品	
				11 燃料費	15	備品等燃料代	
				12 光熱水費	7,076	マンホールポンプ電力料	6,864
						その他電力料	212
				13 印刷製本費	763	下水道台帳印刷製本費	
				14 通信運搬費	1,292	郵便料及び電話料、インターネット通信料	
				17 委託料	351,189	公共下水道維持管理・管渠清掃業務委託	173,308
						学園・小川　第2期簡易調査業務委託	59,509
						地理情報システム更改に伴う委託	44,309
						公共下水道維持管理・管渠清掃業務委託	23,919
						地理情報システムデータ更新委託	12,199
						その他委託料	37,945
				19 手数料	14	処分手数料及び銀行組戻手数料	
				20 賃借料	3,989	地理情報システムの賃借料	3,141
						その他賃借料	848

（単位 ： 千円）

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	備 考	
						22 修繕費	145,951	管渠等修繕	139,125
								マンホールポンプ制御盤修繕	6,676
								その他修繕費	150
						26 材料費	17,952	マンホール蓋等一般材料費	17,952
						27 補償費	1	損害賠償金	
						28 負担金	50	工事管理負担金	
						31 研修費	80	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者講習	
						35 保険料	821	賠償責任保険料	
						39 賞与引当金繰入額	13,670	期末及び勤勉手当引当金繰入額	13,670
						40 法定福利費引当金繰入額	2,781	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	2,781
		2 ポンプ場費	40,854	32,566	8,288				
						10 備消品費	82	機械消耗品等一式	
						12 光熱水費	88	水道料	
						14 通信運搬費	211	電話料	
						17 委託料	15,880	維持管理業務委託	6,456
								電気設備定期点検業務委託	3,216
								草刈等管理業務委託	2,443
								脱臭剤交換業務委託	1,958
								情報処理装置保守点検業務委託	1,370
								その他委託料	437
						22 修繕費	15,456	進相コンデンサ他修繕	8,276
								その他修繕費	7,180
						24 動力費	8,454	電気料金	8,384
								その他動力費	70
						28 負担金	643	廃棄物処理施設維持管理費負担金	643
						35 保険料	40	火災保険及び賠償責任保険料	40

（単位 ： 千円）

款 項 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
3 処理場費	2,329,558	2,426,275	△ 96,717				
				1 給料	145,470	処理場維持管理部門職員34人分の給料	145,470
				2 手当	87,985	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員）	87,985
				3 法定福利費	46,851	社会保険料事業主負担分等	46,851
				5 報酬	4,836	会計年度任用職員2人分の報酬	4,836
				6 共済費	1,055	会計年度任用職員に係る社会保険料等	1,055
				7 旅費	135	普通旅費	
				9 被服費	1,341	処理場維持管理部門職員分	1,341
				10 備消品費	206,364	事務用品等一般消耗品	793
						機械消耗品等一式	58,315
						薬品等消耗品一式	147,256
				11 燃料費	4	ガソリン	
				12 光熱水費	6,319	ガス使用料	4,890
						水道料	1,429
				14 通信運搬費	787	郵便料、電話料及びインターネット通信料	
				17 委託料	880,592	維持管理業務委託	606,729
						電気設備定期点検業務委託	62,632
						脱臭剤交換業務委託	39,595
						脱水汚泥収集運搬業務委託	32,757
						情報処理装置保守点検業務委託	25,293
						その他委託料	113,586
				19 手数料	48	登録手数料、証明手数料等	
				21 使用料	2,740	施設情報システムＡＳＰサービス業務	2,530
						その他使用料	210
				22 修繕費	308,069	焼却設備修繕	124,500
						汚泥焼却設備修繕	81,400
						No.2脱水機修繕	17,798

（単位 ： 千円）

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	備 考	
						ベルトプレス脱水機修繕	14,839
						No.5生汚泥ポンプ修繕	7,931
						その他修繕費	61,601
				24 動力費	589,148	電気料金	551,388
						その他動力費	37,760
				28 負担金	18,704	電波利用料負担金	4
						廃棄物処理施設維持管理費負担金	18,700
				31 研修費	149	研修負担金	
				35 保険料	2,470	火災保険料	2,354
						その他保険料	116
				37 公課費	100	汚染負荷量賦課金	
				39 賞与引当金繰入額	22,019	期末及び勤勉手当引当金繰入額	22,019
				40 法定福利費引当金繰入額	4,372	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	4,372
4 下水処理負担金	105,540	99,365	6,175				
				28 負担金	105,540	横浜市下水処理負担金	11,932
						川崎市下水処理負担金	18,670
						相模原市下水処理負担金	2,207
						多摩川流域下水道南多摩処理区維持管理負担金	72,731
5 水質規制費	1,504	1,528	△ 24				
				10 備消品費	224	水質規制関連理化学消耗品	
				14 通信運搬費	9	郵便料	
				17 委託料	1,271	事業場排水分析業務委託料等	
6 水洗化普及費	301	314	△ 13				
				10 備消品費	71	事務用品等一般消耗品	
				14 通信運搬費	77	郵便料	
				17 委託料	133	事業・業務委託料	
				19 手数料	20	訴訟等手数料及び銀行組戻手数料	

（単位 ： 千円）

款 項 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
7 下水道使用料徴収業務費	529,133	529,193	△ 60				
				14 通信運搬費	51	郵便料	
				17 委託料	528,937	下水道使用料徴収等に係る委託料	528,937
				19 手数料	1	銀行組戻手数料	
				27 補償費	70	下水道使用料補填金	
				36 還付金	74	下水道使用料過誤納還付金	
8 総係費	267,852	228,936	38,916				
				1 給料	101,528	総係部門職員23人分の給料	101,528
				2 手当	71,780	期末・勤勉手当等（職員及び会計年度任用職員）	71,780
				3 法定福利費	35,759	社会保険料事業主負担分等	35,759
				5 報酬	7,911	会計年度任用職員3人分の報酬	7,222
						研修講師報酬	36
						町田市下水道事業審議会委員報酬	653
				6 共済費	1,554	会計年度任用職員に係る社会保険料等	1,554
				7 旅費	126	普通旅費	
				8 報償費	262	町田市下水道事業計画評価委員会委員謝礼	
				9 被服費	205		
				10 備消品費	628	事務用品等一般消耗品・車両用消耗品	
				11 燃料費	838		
				13 印刷製本費	365		
				14 通信運搬費	166	郵便料及び電話料	
				17 委託料	17,670	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託	16,849
						その他委託料	821
				19 手数料	128	口座振込手数料	
				20 賃借料	6,995	公営企業会計システム賃借料	3,596
						自動車リース料・リースバック料	3,399
				21 使用料	993	複写機使用料及び駐車場使用料等	

（単位 ： 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考
						22 修繕費	330	
						31 研修費	481	研修負担金
						33 会費負担金	1,028	日本下水道協会負担金等
						35 保険料	312	自動車保険料
						37 公課費	50	自動車重量税
						39 賞与引当金繰入額	15,593	期末及び勤勉手当引当金繰入額 15,593
						40 法定福利費引当金繰入額	3,090	期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 3,090
						45 貸倒引当金繰入額	60	下水道使用料及び受益者負担金分に係る引当金繰入額
		9 下水道計画事務費	63,905	30,767	33,138			
						17 委託料	63,905	町田市公共下水道全体計画等改定業務委託 40,007 下水道総合地震対策計画策定業務委託 12,500 管路施設資産管理調査実施計画等策定業務委託 11,398
		10 減価償却費	7,241,908	7,233,943	7,965			
						1 有形固定資産減価償却費	7,221,608	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
						2 無形固定資産減価償却費	20,300	地上権、施設利用権
		11 資産減耗費	18,519	33,935	△ 15,416			
						1 固定資産除却費	18,519	管渠及び処理場設備等の除却費
	2 営業外費用		746,594	757,896	△ 11,302			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	616,594	637,896	△ 21,302			
						1 企業債利息	616,594	公共下水道事業債・資本費平準化債・公営企業会計適用債に係る支払利息 616,594
		2 消費税及び地方消費税	130,000	120,000	10,000			
						1 消費税及び地方消費税	130,000	
	3 予備費		30,000	30,000	0			
		1 予備費	30,000	30,000	0			
						1 予備費	30,000	
支出合計			12,099,008	12,084,916	14,092			

資本的収入及び支出

収　入

（単位　：　千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考		
1 資本的収入			5,823,601	4,569,766	1,253,835					
	1 企業債		3,981,900	3,410,900	571,000					
		1 企業債	3,981,900	3,410,900	571,000					
						1 企業債	3,981,900	公共下水道事業債	管渠分	1,861,200
									処理場分	1,470,700
								資本費平準化債		650,000
	2 他会計負担金		120,540	82,270	38,270					
		1 他会計負担金	120,540	82,270	38,270					
						1 他会計負担金	120,540	雨水処理負担金、緊急下水道整備特定事業負担金等		
	3 補助金		1,708,041	1,063,884	644,157					
		1 国庫補助金	1,440,056	990,936	449,120					
						1 国庫補助金	1,440,056	社会資本整備総合交付金	管渠分	20,000
								防災・安全交付金	管渠分	70,000
									処理場分	384,806
								脱炭素化推進事業交付金	処理場分	965,250
		2 都補助金	267,985	72,948	195,037					
						1 都補助金	267,985	下水道費補助	管渠分	136,000
									処理場分	95,113
									企業債償還分	36,872
	4 分担金及び負担金		12,784	12,366	418					
		1 負担金	12,783	12,365	418					
						1 受益者負担金	12,783	公共下水道の整備に係る受益者負担金		12,783
		2 分担金	1	1	0					
						1 受益者分担金	1	公共下水道の整備に係る受益者分担金		

（単位 ： 千円）

款 項 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考
5 長期貸付金償還金	336	346	△ 10			
1 水洗便所改造資金貸付金償還金	336	346	△ 10			
				1 水洗便所改造資金貸付金償還金	336	水洗便所改造資金貸付金償還金
収入合計	5,823,601	4,569,766	1,253,835			

支　出

（単位 ： 千円）

款・項・目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
1 資本的支出	8,395,542	7,199,558	1,195,984				
1 建設改良費	5,324,061	4,126,636	1,197,425				
1 管渠整備費	1,632,169	1,487,456	144,713				
				1 給料	49,156	管渠建設改良部門職員12人分の給料	49,156
				2 手当	39,566	期末・勤勉手当等（職員）	39,566
				3 法定福利費	18,291	社会保険料事業主負担分等	18,291
				7 旅費	259	普通旅費及び特別旅費	
				9 被服費	197		
				10 備消品費	502	事務用品等一般消耗品	
				13 印刷製本費	32		
				14 通信運搬費	51	郵便料	
				17 委託料	1,023,732	汚水管渠分	441,233
						雨水管渠分	582,499
				18 工事請負費	365,000	汚水管渠分	365,000
				19 手数料	1	銀行組戻手数料	
				21 使用料	1,086	下水道積算システム使用料	1,086
				27 補償費	130,000	家屋等損害補償費	3,000
						埋設管支障移設補償金	127,000
				28 負担金	4,000	道路掘削工事監督事務費	4,000
				31 研修費	296	研修負担金	
2 管渠改良費	724,500	597,500	127,000				
				17 委託料	74,500	汚水管渠分	40,000
						雨水管渠分	34,500
				18 工事請負費	650,000	汚水管渠分	650,000

（単位 ： 千円）

款 項 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
3 処理場改良費	2,947,511	2,024,042	923,469				
				1 給料	13,623	処理場建設改良部門職員3人分の給料	13,623
				2 手当	11,494	期末・勤勉手当等（職員）	11,494
				3 法定福利費	5,274	社会保険料事業主負担分等	5,274
				9 被服費	83		
				17 委託料	2,828,718	成瀬クリーンセンター分	121,218
						鶴見川クリーンセンター分	2,707,500
				18 工事請負費	88,319	成瀬クリーンセンター分	54,208
						鶴見川クリーンセンター分	34,111
4 受益者負担金徴収業務費	1,681	1,438	243				
				8 報償費	1,344	一括納付報奨金	1,344
				13 印刷製本費	200	納入通知書・封筒	
				14 通信運搬費	109	郵便料	
				19 手数料	1	銀行組戻手数料	
				36 還付金	27	過誤納還付金	
5 水洗化普及貸付費	1,200	1,200	0				
				1 貸付金	1,200	水洗便所改造資金貸付金	1,200
6 建設改良負担金	17,000	15,000	2,000				
				28 負担金	17,000	多摩川流域下水道南多摩処理区建設費負担金	13,000
						多摩川流域下水道南多摩処理区改良費負担金	4,000
2 固定資産購入費	2,425	1,374	1,051				
1 有形固定資産購入費	2,425	1,374	1,051				
				2 工具・器具及び備品	1,941	蒸留水製造装置	925
						その他処理場用工具・器具及び備品	1,016
				99 その他有形固定資産購入費	484	床排水ポンプ	484

（単位 ： 千円）

款 項 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	備考	
3 企業債償還金	3,069,056	3,071,548	△ 2,492				
1 企業債償還金	3,069,056	3,071,548	△ 2,492				
				1 建設企業債元金償還金	3,005,193	公共下水道事業債償還元金	3,005,193
				2 資本費平準化債元金償還金	55,043	資本費平準化債償還元金	55,043
				99 その他の企業債元金償還金	8,820	公営企業会計適用債償還元金	8,820
支出合計	8,395,542	7,199,558	1,195,984				